

# 平成30年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県産業振興センター
所管部局	商工労働部
担当課	経営金融課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	11
3	付表2(実施事業)	12
4	付表3(経営状況)	22
5	付表4(経営分析等)	23
6	付表5(組織人員体制)	25
7	付表6(県関与の状況)	26
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	27
9	別紙2(役員等の状況)	30

## 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

### 視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

#### 1 マネジメントサイクルの確立

##### (1) 中期事業計画に掲げる5本の柱とその評価（付表2の事業目標とその実績）

中期事業計画（平成28年度～平成30年度）に掲げる基本目標「大震災からの復興と産業の持続的発展による活力ある『ふくしま』の実現」に向けて、以下の①～⑤の5本の柱に基づき事業を実施した。

##### ① 新たな産業の創出・新分野進出支援

事業可能性調査⇒研究開発・製品試作⇒販路開拓⇒事業化など、対象企業の各ステージに応じた一体的な支援を行うことにより、新分野進出及び新しい産業の創出促進を支援した。

##### ア 「再生可能エネルギー産業集積・育成事業」

##### (ア) エネルギー・エージェンシーふくしまの設立・運営（付表2・NO.1）

再生可能エネルギー関連産業分野における日本のトップランナーとして、福島県における再生可能エネルギー分野の企業数、雇用者数、生産額等をトップクラスに押し上げるため産業界全体で取組を進める推進母体として「エネルギー・エージェンシーふくしま」を設立し、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出、拡大等の促進を図るための取組を進めるとともに、県内企業のネットワーク構築、取引拡大を一体的に支援した。

##### ・研究会・分科会の開催状況

研究会全体会 2回 企画運営委員会 2回

分科会 太陽光分科会 2回、風力分科会 3回、バイオマス分科会 3回  
エネルギーネットワーク分科会 2回

##### ・事業化ワーキンググループの設置 5グループ

##### ・首都圏展示会 第12回再生可能エネルギー世界展示会

県内出展企業 6社

##### ・海外展示会 E-world energy and water 2018 ドイツNRW州エッセン市

県内出展企業 5社

##### (イ) 「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア」の開催（付表2・NO.2）

・開催日 H29.11.8～11.9 来場者数 6,985人（目標 7,000人）

##### (ウ) 再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業管理業務（付表2・NO.3）

福島県が実施する「再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業補助金」について、事業の進捗管理、補助金の経理処理指導、企画等の総合的な管理業務を行った。

・補助対象事業者 7社

##### (エ) 再生可能エネルギー関連産業実現可能性調査等業務（付表2・NO.4）

再生可能エネルギーにかかる県内企業の技術開発による事業化を支援するため、「力」、「バイオマス」及び「水素」の3分野について経済性、市場性、競合分析等を行う実現可能性調査を外部コンサルタントに委託し、実施した。また、エネルギー・エージェンシーふくしまのコーディネーターにより海外の再生可能エネルギー（風力・バイオマス・水素）の現況等の調査を実施した。

・海外調査対象地域 ドイツNRW州、デンマーク

##### (オ) ホームページ等作成・広報戦略策定業務（付表2・NO.5）

「エネルギー・エージェンシーふくしま」の活動を広く県内外、海外へ発信し、再生可能エネルギー分野における国内外のネットワークを広げていくために、ホームページを作成するとともに、中長期的な視点に立った効果的・持続的な広報

活動を展開するための広報戦略を策定した。

イ 「競争的研究資金獲得支援事業」(付表2・NO.6-2)

国等の公募型研究開発事業の活用など産学官による緊密な連携のもと、新たな産業の集積と育成に取り組むとともに、既存産業の高度化に向けた中小企業等の意欲的・創造的な活動や研究開発を支援した。

・相談件数 110 件 (目標 100 件)

うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数 10 件 (目標 10 件)

ウ 「ふくしま産業応援ファンド事業」(付表2・NO.8)

本県の強みである「東北随一の製造業集積」や全国有数の生産量を誇る農林水産物、歴史ある伝統産業などの「特色ある多種多様な地域資源」を活用した、新たな技術の開発や事業可能性調査、販路開拓を行う中小企業者等に対して支援を行った。

・製造業集積活用型事業 応募 32 件 交付決定 15 件 交付決定額 65,272 千円  
事業化件数 1 件 (目標 5 件)

・地域資源活用型事業 応募 30 件 交付決定 8 件 交付決定額 21,540 千円  
事業化件数 3 件 (目標 5 件)

・中小企業育成支援事業 応募 2 件 交付決定 2 件 交付決定額 1,961 千円  
支援を受けた者からの肯定的評価 98.3% (目標 90%以上)

エ 「ふくしま農商工連携ファンド事業」(付表2・NO.9)

農林漁業者の持つ特色ある農林水産物の生産や中小企業者等の持つ消費者ニーズを活かした企画力・技術力といったそれぞれの強みを生かし、農林漁業者と中小企業者等が連携して、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して支援を行った。

・農商工連携創出事業 応募 29 件 交付決定 9 件 交付決定額 32,109 千円  
事業化件数 7 件 (目標 5 件)

・農商工連携支援事業 応募 1 件 交付決定 1 件 交付決定額 1,535 千円

オ 開発製品可能性調査・市場調査事業費助成事業 (付表2・NO.10)

県内中小企業者の新製品・新技術及びその構想について、市場調査及び事業可能性調査に必要となる費用の一部を助成した。

・応募件数 29 件、助成件数 21 件

【事業の評価】

再生可能エネルギー産業の推進母体として設立した「エネルギー・エージェンシーふくしま」にて、事業化案件の創出のために5つワーキンググループを立ち上げ、また、海外展示会への出展を含めた取引拡大等の一体的な支援を行い、同時に同機関の情報発信にも努めた。また、6回目となる「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア」では、歴代最多となる来場者数となった。

ファンド事業においては、応募件数が前年対比で27件増加、全体での交付決定額も増加し、対前年度11.7%の増となった。また、目的である事業化を達成した件数(市場取引を始めたもの)は、製造業集積活用型事業、地域資源活用型事業では目標値を下回ったが、農商工連携創出事業では7件と目標値を達成した。

② コンサルティング活動の展開と事業再生支援

中小企業における経営改善のための財務分析や利益計画策定、IT活用法、労務管理などの経営課題解決を図るため、コーディネーターによる経営相談やさらに踏み込んだ専門家派遣による支援を行った。また、企業の中核となる人材確保の支援や、事業承継にかかる支援など、県内中小企業に対し実効的な支援を行った。

さらには、被災した県内事業者の事業再開や事業再生を支援するため、各種アドバイス、事業計画策定支援、また、既往債権買取支援にいたるまでの幅広い復興相談にも対応した。

ア 「コンサルティングサービス事業」(付表2・NO.11)

・相談件数 780 件

・専門家派遣 229 回

- (うち中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業分 79 回)
- ・支援を受けた者からの肯定的評価 94.0 % (目標 90 % 以上)
- イ 「よろず支援拠点事業」(付表 2・NO.13)
  - ・相談対応件数 2,759 件 ・課題解決件数 38 件
  - ・支援を受けた者からの肯定的評価 88.8 % (目標 90 % 以上)
- ウ 「事業引継ぎ支援事業」(付表 2・NO.14)
  - ・相談延べ件数 362 件 ・相談実企業数 102 先
  - ・成約件数(第三者承継) 2 件
- エ 「オールふくしま経営支援事業」(付表 2・NO.15)
  - ・委員会開催回数 21 回 ・支援企業数 36 社
- オ 「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」(付表 2・NO.16)
  - ・相談件数 208 社(目標 300 件)・地域協議会開催回数 4 回
  - ・セミナー開催回数 1 回(参加人数 110 名)
  - ・首都圏大企業と県内中小・中堅企業との交流会の開催  
参加数 県内企業 25 社 27 名
  - ・「福島暮らし&しごとフェア 2017」への県内企業の出展  
参加者数 県内企業 3 社 成約件数 22 件
- カ 「中小企業再生支援等事業」
  - (ア) 福島県中小企業再生支援事業(付表 2・NO.17)
    - ・相談件数 23 件
    - ・再生計画完了件数 27 件
  - (イ) 福島県産業復興相談センター(付表 2・NO.18)
    - ・相談実企業数 180 先(相談延べ件数 244 件)
    - ・平成 29 年度末買取決定件数 2 件

#### 【事業の評価】

福島県経営支援プラザに設置する窓口専門スタッフによるきめ細やかな対応や、その経営課題にふさわしい専門家を選定・派遣することにより、コンサルティングサービス事業では利用先から高い評価を受けることができた。

よろず支援拠点事業では目標値を若干下回ったものの、高い水準を維持している。「事業引継ぎ支援事業」において、新たに統括責任者及び統括責任者補佐を配置し、体制強化を図り、2 件の成約となった。

また、復興相談に関する総合窓口である「福島県産業復興相談センター」においては、平成 29 年度末時点で累計 49 件の債権買取決定を支援した。

#### ③ より確かな経営基盤強化への支援

機械貸与事業の実施、また、県内企業の受注機会拡大のための商談会の開催などを通じて、県内中小企業等の経営基盤の強化を支援した。

さらに、被災事業者の施設・設備の整備や事業継続・再開のための資金貸付事業を実施した。

#### ア 「設備投資支援事業」(付表 2・NO.21,22,23)

中小企業等の経営基盤強化に必要な設備の貸与を行った。

なお、設備資金貸付及び設備貸与事業については、26 年度をもって、新規貸付は終了しており、債権管理を行った。

- ・機械貸与事業 決定件数 20 件(目標 30 件)  
貸付額 227,424 千円  
(平成 29 年度末残高 105 件、724,354 千円)
- ・設備資金貸付事業 債権件数 29 件 債権残高 103,209 千円
- ・設備貸与事業 債権件数 28 件 債権残高 108,895 千円

#### イ 「下請振興事業」(付表 2・NO.24)

県内中小企業の取引拡大・販路拡大を図るため、県内・隣接県及び関東地区等の発注企業開拓及び広域商談会やビジネスマッチング等を開催した。

輸送用機械関連産業集積のため、関連企業等によるネットワーク形成（福島県輸送用機械関連協議会）や技術力向上等の支援、東北6県合同による特定自動車メーカーとの展示商談会等を行った

- ・受発注取引あっせん 1,543件（目標 1,350件）
- ・受発注あっせん成立 85件（目標 87件）

ウ 「被災中小企業施設・設備整備支援事業」（付表2・NO.28）

東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行った。

貸付決定件数累計 203件、貸付決定金額累計 6,665,099千円

エ 「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業」（付表2・NO.29）

・原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた警戒区域等に事業所を有する中小企業等が、福島県内の移転先において事業を継続・再開するための資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計 566件、貸付決定金額累計 11,980,790千円

・原子力発電所事故の被災区域で、旧緊急時避難準備区域等が解除されたことに伴い、当該区域に事業所を有する中小企業等に対し、当該区域内にて事業を継続・再開する資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計 350件、貸付決定金額累計 3,489,146千円

・被災12市町村に事業所を有し、「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計 10件、貸付決定金額累計 69,787千円

【事業の評価】

設備投資支援事業については、震災後の補助金等支援制度の充実や厳しい金融情勢のなか、PR巡回の効果により申込が増加し、前年度を上回る貸付額となった。

下請振興事業については、広域商談会における参加発注企業の増加やふくしま企業連携取引商談会の新規開催など、取引先拡大に向けた支援を行い、あっせん件数は昨年より大幅に増加した。

また、「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業」及び「被災中小企業施設・設備整備支援事業」を実施し、適切な債権管理を行いつつ、引き続き、復興に係る資金面での支援を行った。

④ 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

次世代を担う経営者や製造技術者を対象に、企業の経営課題に対応したセミナーや研修を開催することで、本県産業の振興を担い、変化する社会情勢に柔軟に対応できる人材の育成を支援した。

ア 「ふくしま企業塾」（付表2・NO.31イ）

- ①新規事業計画作成セミナー 10回 参加 19人
- ②管理者養成セミナー 11回 参加 89人
- ③応援ファンド成果発表会 1回 新価値創造展2017 出展企業6社
- ④製造中核人材育成セミナー 35回 参加延べ915人
- ⑤トップセミナー 2回 参加 445人

・受講者からの肯定的評価 93.7%（目標 90%以上） ※5講座平均

イ 「経営実践セミナー」（付表2・NO.31ウ）

- ・製造業新入社員セミナー 1回 参加 39人
- ・5Sセミナー 1回 参加 55人
- ・5S実践工場見学 1回 参加 23人

・受講者からの肯定的評価 97.4%（目標 90%以上）

ウ 「ICT活用セミナー」（付表2・NO.31エ）

- ・IT活用による経営課題の解決方法について 参加 13人
- ・受講者からの肯定的評価 91.7%（目標 90%以上）

### 【事業の評価】

「ふくしま企業塾」として実施した講座のアンケートでは、受講生から「満足できた」、「理解できた」との肯定的評価が93.7%となり、所期の目的を達成することができた。

また、自己財源により「経営実践セミナー」を開催し、製造業に入社して1年未満となる新入社員に対する品質管理や労働安全衛生などの講義や、5S導入希望企業へのセミナーや工場見学を実施し、高い満足度を得た。

「ICT活用セミナー」では、IT活用による経営課題の解決方法を中小企業に対して提供することができ、人材育成という目的を十分果たせ、高い満足度を得た。

#### ⑤ 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

公の施設の管理運営による展示商談会や講演会、各種イベント等の開催を通じて、県民及び県内企業の情報・技術・文化等の多様な交流の促進、また、不断にサービス水準の向上に努めることにより、施設の利用促進を図った。

##### ア 「福島県産業交流館管理運営事業」(付表2・NO.32)

指定管理者として、施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等の主催者に対する貸出及び利用料金の請求・徴収業務を行なった。

また、ホームページやSNSを活用した情報発信や衛生施設の充実による利便性向上、施設周辺の美化活動による地域貢献を図った。

・施設稼働率 多目的展示ホール 実績 48.7% (目標 51.7%)  
(面積換算) コンベンションホール 実績 74.3% (目標 72.9%)

##### イ 「コラッセふくしま管理運営事業」(付表2・NO.33)

指定管理者として施設・設備の提供、管理及び使用料徴収業務を行うとともに地域経済活性化のための賑わいスペース活用による市民参加型・産業振興型イベントの定着化を支援した。

・施設稼働率 福島県中小企業振興館 実績 61.3% (目標 66.0%)  
(面積換算) 福島市産業交流プラザ 実績 69.9% (目標 70.5%)

### 【事業の評価】

福島県産業交流館は、コンベンションホールが目標値を上回る稼働率となり、多目的展示ホールも目標値には達しなかったものの前年度を0.8ポイント上回る稼働率となった。

コラッセふくしまは、いずれも稼働率は目標値を下回ったが、福島市産業プラザにおいては、前年度を1.8ポイント上回る稼働率となり、平成24年度に次ぐ稼働率の高さとなった。

## 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

### (1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

#### ① サービス利用者の声の反映

- ・コラッセ会議室利用者へのアンケート調査 (年1回)
- ・貸与・貸付制度利用企業へのアンケート調査 (年1回)
- ・各種セミナー参加者のアンケート調査 (開催の都度)
- ・コンサルティングサービス事業利用企業への満足度アンケート調査 (年1回)

#### ② 企業動向の把握

- ・発注企業調査 (年1回)
- ・下請取引状況調査 (年1回)
- ・県内主要企業発注動向調査 (年1回)
- ・県内企業動向把握分析調査 (年4回)
- ・景気動向調査 (年4回)

#### ③ 外部有識者等からの意見の反映

- ・技術支援部業務懇談会（年1回）
- ・設備支援審査委員会（月1回）
- ・原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金貸付金」事業審査委員会（月2回）
- ・被災中小企業施設・設備整備支援事業審査委員会（月2回）
- ・ふくしま産業応援ファンド事業審査委員会（年2回）
- ・ふくしま農商工連携ファンド事業審査委員会（年2回）

(2) 将来の方向性等

センターは公益財団法人として、「県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興を支援する事業等とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行うことで、福島県の産業の発展に寄与すること」を目的としている。

この目的を達成するため、マネジメントサイクルによる点検と評価を行うことで、センターに求められる役割を適時適切に把握しながら、変化する社会情勢に柔軟に対応した事業の推進を図っていく。

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

(1) 収支バランス及び復興支援におけるセンターの取組みと評価

センターは震災以後、継続して中核的な中小企業支援機関として、被災事業者への総合的な復興相談窓口の開設や資金支援、ビジネスマッチング、人材育成・確保支援や事業承継支援など各種事業に取り組んだ。

財務面については、マイナス金利の影響で基本財産運用収入は厳しい状況にある一方、新規事業の開始等により受取補助金等が大幅に増加したこと、「被災中小企業施設・設備整備支援事業」の88百万円の貸倒引当金の戻入などにより、一般正味財産121百万円の増加となっている。

震災や原発事故後に開始した資金支援事業は、無利子、据置5年貸付期間20年と長期にわたるものであり、多くの企業で据置期間が終了し償還が開始されているが、今後の経済状況の変化によっては、貸倒引当金の積み増しも懸念されることから、引き続き、安全かつ有利な基金の運用や、決算書の徴求や貸付先の巡回訪問による情報収集を実施し、徹底した債権管理を行っていく。

(2) 新たな事業への取組みと評価

再生可能エネルギー関連産業の推進母体として、「エネルギー・エージェンシーふくしま」を設立し、県内企業のネットワーク構築、事業化案件の創出、取引拡大等を一体的に支援した。

(3) 経費削減策の取組みと評価

従来どおり、複数業者からの見積もりを徴収するなど、不断の経費削減を実施した。

#### 2 サービス向上策の評価

(1) 福島県産業交流館

来館者の利便性向上のため以下の取組みを行った。

- ・ホームページを全面改修し、閲覧者の方が探したい情報に簡単かつ快適に辿り着けるよう、トップページ及びカテゴリを構成した。
- ・パソコンのほか、スマートフォンやタブレット端末にも対応するなど、様々な利用環境への配慮を行った。
- ・サブエントランスに掲示板を設置し、イベント情報を提供した。

- ・照明設備の安定性及び機能性向上のため、多目的展示ホールBの水銀灯を、LEDに交換した。
- ・館内男子用トイレに、床面を美化するシートを設置し、来館者が快適に利用出来るよう努めた。
- ・地域貢献として、前年度に引き続き、郡山市の市道清掃作業であるアイラブロード事に参加した。

(2) コラッセふくしま

- ・昨年に引き続き経年劣化していた音響設備等の修繕・更新を行うとともに、スライディングウォールの修繕を行い、機能性、安全性を高めた。
- ・職員の対応については、利用者アンケート結果で昨年に引き続き「満足」「やや満足」との回答が合わせてほぼ100%であったことに加え、担当職員全員に防火管理者講習を受講させることにより、緊急時の危機管理対応を整備した。
- ・近隣コンベンション施設との連携を図り学会等を誘致するため、県立医大、福島大学等へ福島市での開催可能性を示すためのパンフレットを作成し、稼働率の向上に努めた。
- ・来館者の安全性確保のため、4階、5階にヘルメットを配備し、緊急時に利用出来るようにした。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

**視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）**

**公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点**

- ・公益財団法人福島県産業振興センターは、中小企業支援法における中小企業支援機関であり、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律における本県唯一の中核的支援機関として、各種事業の展開をしている。中期事業計画を策定し、県と連携しながら、県内中小企業のニーズに対応したサービスの提供と、合理的な運営に努めている。
- ・中期事業計画には基本理念、基本目標、経営方針、活動計画等を規定し、事業ごとに成果目標を定めるとともに、法令遵守やマネジメントサイクルも規定し、適切に自己評価を実施している。
- ・利用者等へのアンケートを実施し、課題やニーズを把握して、サービス利用者の声を事業に反映している。その結果、利用者アンケートによる肯定的評価は目標値を上回っている。
- ・公益法人会計基準（平成20年基準）により財務諸表を作成し、適切な財務の把握を行っている。
- ・実施事業は、国県と連携した産業振興支援施策であり、公益財団法人の公益事業として位置づけられるものである。
- ・国県及び各商工団体と連携し、県内中小企業を取り巻く環境の変化に対応した新規事業に取り組むなど、中小企業支援を強化しており、中核的な支援機関としての機能を果たしている。

＜実施事業の評価＞

○ 新たな産業の創出・新分野進出支援

- ・再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援組織「エネルギー・エージェンシーふくしま」の活動を広く周知するために必要な広報及び戦略策定を行うなど、当団体の目標に適合している。加えて、県内企業の再生可能エネルギー分野におけるネットワーク構築・経済性及び市場性の調査分析・事業化に向けた取組を支援しており、当団体の目標に適合している。
- ・再生可能エネルギー産業フェア事業における企業のデータ収集・整理や関係資料作成など、同フェアを効果的なものにし、県内企業の新たな産業の創出・新分野への進出を支援

するものであり、当団体の目標に適合している。

- ・ 福島産業応援ファンド事業は、本県産業の特徴である製造業集積や多種多様な地域資源を生かした技術開発、販路開拓等に対する支援策であり、センターの経営理念等に適合する公益的な事業である。運用も適正であり、県内中小企業にとって有益な事業となっている。
- ・ 福島農商工連携ファンド事業は、多種多様な地域資源とその特徴を活かした商品開発、販路開拓等に対する支援策であり、センターの経営理念等に適合する公益的な事業である。管理目標も達成しており、適正に運用されているものと評価する。
- ・ 開発製品可能性調査・市場調査事業費助成は、県内中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査及び事業可能性調査を支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入及び販路開拓を促進し、本県産業の活性化や自立的発展を図るものであり、当団体の目標に適合している。

#### ○ コンサルティング活動による支援

- ・ コンサルティングサービス事業については、経営課題の解決にふさわしい専門家の派遣により、派遣実施企業からの肯定的な評価は、昨年を引き続き9割を超えており、県内中小企業振興に寄与したものと評価できる。
- ・ 国県事業を受託し、新たな支援拠点を整備し、県内中小企業からの各種相談をワンストップ化して対応していることは、大いに評価できる。今後とも関係機関・団体との連携・調整を密にし、中小企業が抱える様々な経営課題に対して、より一層的確に対応していくことが求められる。
- ・ 東日本大震災による中小企業の二重債務の解消に向け、引き続き債権買収・事業再生を促進していくことが求められる。

#### ○ より確かな経営基盤強化への支援

- ・ 設備投資支援事業は、中小企業者を対象に、経営基盤強化に必要な設備導入を支援する事業であり、本県の産業振興に寄与していると評価できる。
- ・ 下請振興事業は、中小企業の振興及び経営の安定化を図るため、専門的知識・ノウハウを有する産業振興センターが下請け企業の振興を行うことは適正な事業である。取引拡大および販路拡大等に取り組み、平成29年度のあっせん件数は一定の成果を上げている。県内外において受注基盤強化のための商談会等を実施することにより県内中小企業の取引拡大に寄与しており、今後とも必要な事業である。
- ・ 原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金事業及び被災中小企業施設・設備整備支援事業については、避難地域等への帰還や被災企業の事業再開等のために利用されるものであり、経済基盤の安定を図るとともに、本県経済復興の礎となる事業である。今後とも適切な貸付の実行を行うとともに、適切な債権管理を行っていくことが必要である。

#### ○ 変革の時代を乗り切る人材育成支援

- ・ 次世代を担う経営者や製造技術者を対象としたセミナー等を開催し、受講者の評価も踏まえた県内中小企業に対する人材育成支援を積極的に行っていることは評価できる。

#### ○ 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

- ・ 福島産業交流館管理運営事業については、施設の稼働率は上昇傾向であり、積極的な営業活動等の成果と思われる。引き続き、新規顧客やリピーターの確保に向けた営業活動を強化するとともに、施設の管理運経費の節減と利用者サービスの向上に努め、施設稼働率を向上させることで、より安定した収入を確保する必要がある。
- ・ コラッセふくしま管理運営事業については、中小企業振興館部分の会議室利用率が昨年度と比べると0.5ポイント下回っている。これは施設の維持補修工事等による貸出不可日が一定期間あったことが原因のひとつと考えられる。今後、工事等による貸出不可日が発生してくる中でも、サービス水準の向上に努めるなどして、利用率を維持・向上させていく努力が必要となる。

- 民間等との役割分担・環境の変化を踏まえた今後の方向性
  - ・中小企業に対する本県唯一の中核的支援機関として、新生ふくしま産業プランの目標である「震災からの復興と新たな時代を担う産業の創出による『新生ふくしま』の実現」に向けて、県内産業の育成に取り組んでいくことが求められている。
  - ・東日本大震災からの本県産業界の復興・再生に対処するため、今後とも、経営資源の有効活用や財務基盤の強化、専門的な人材の育成等に取り組ながら、県と連携を強化し、中小企業の経営支援に一層取り組むことが求められている。

## 視点2：経済性・効率性 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

- 経営状況及び経営分析等についての評価
  - ・センターでは、公益法人会計基準に則り、財務諸表を作成し適切な財務の把握を行っている。
  - ・センターは、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律における本県唯一の中核的支援機関として、東日本大震災及び原子力災害の被害を受けた県内中小企業の支援に取り組んでいる。
  - ・巡回訪問や決算書の徴求など貸出先事業者の状況把握に努めており、適切な債権管理を行っていることと評価できる。県も貸付後の状況の把握を適切に行うなどセンターとの連携を密にし、安定的な制度運用が維持できるよう対処していく。
  - ・経費節減については、複数業者からの見積聴取による価格比較の徹底など削減努力が行われている。借入金の繰上償還による支払利息の削減も取り組むなど節減の努力が伺える。
  - ・収入増加策として、国施策の受託に努めるなど、経営改善の努力が認められる。
  - ・情報発信手段の整備などを行っており、施設利用者の利便性向上に資するものとして評価できる。引き続き、施設整備に努め、来館者が快適に利用できる環境を整備していくことが必要である。
  - ・今後とも、自主財源の確保や事業業績の向上策を検討していく必要がある。

### 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

## 視点3：課題への対応状況

### 共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- 震災に関する新たに生じている課題
 

震災以前は、大型イベント開催時にビッグパレットふくしま北側の郡山市所有の土地を約 700 台分の臨時駐車場として借上げていたが、同地に応急仮設住宅が建設されたことにより、利用できなくなった。

そのため、平成 25 年度に既存駐車場の線引きを見直すなどして、新たに 102 台分のスペースを確保したほか、ビッグパレットから 500 m ほど離れた郡山市所有の土地を、170 台分の臨時駐車場として借上げた。

しかし、平成30年1月より、50台分の土地しか借りられなくなっている。

一方、応急仮設住宅では、平成29年12月から、120台分のスペースを確保出来ている。

以上により、震災前と比べて400台強の駐車スペースが少ない状況にある。

今後も、周辺施設との調整や主催者側への取組依頼、来場者への周知、さらには誘導員の配置等対応を、引き続き実施していく。

・震災前	既存駐車場742台	臨時駐車場約700台	計	約1,442台	
・震災後	既存駐車場827台	臨時駐車場約50台	仮設約120台	計	約 997台

個別課題：(実行計画策定公社等は別添「視点3・個別課題」参照)

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- ・産業交流館までは、自動車等が主な交通手段である。従来使用していた臨時駐車場が使用できなくなる中で、臨時駐車場の確保や案内看板設置等、施設の利便性向上に資するものとして評価できる。
- ・大規模催事の際に駐車場が不足することも想定されるが、敷地内及び敷地周辺に新たに駐車場を造成することは物理的に不可能であるため、引き続きソフト面での取組（日頃から周辺施設との調整、主催者側に対する臨時駐車場確保等の取組依頼、来場者に対する公共交通機関等の利用周知、誘導員の配置など）を強化していく必要がある。

個別課題：

特になし

## 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県産業振興センター					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	昭和33年 8月 1日					
代表者職氏名	理事長 鈴木 清昭					
事務所の所在地	福島県福島市三河南町1番20号					
ホームページアドレス	http://www.utsukushima.net/					
県所管部・課	商工労働部 経営金融課					
設立目的	県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興を支援する事業等とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行い、もって福島県の産業の発展に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	本県産業振興の一翼を担う中核的支援機関として、その社会的使命と公益法人であることの自覚のもとに、福島県等と連携を図りながら、常に企業の視点に立ち、そのニーズに対応するため、経済・社会情勢の動きに適応した施策を展開し、本県の産業振興に寄与する。					
資本金・基本金	22末	26末	27末	28末	29末	30末予定
(単位:千円)	1,762,427	1,762,427	1,762,427	1,462,427	1,462,427	1,462,427
県出資額	1,222,999	1,222,999	1,222,999	922,999	922,999	922,999
(構成比)	69.4%	69.4%	69.4%	63.1%	63.1%	63.1%
29年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	(旧)福島県工業技術振興財団		514,282		35.2%
	2	いわき市		12,567		0.9%
	3	郡山市		7,079		0.5%
	4	(公財)福島県産業振興センター		5,000		0.3%
	5	小名浜石油埠頭(株)		500		0.0%
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 中小企業の経営資源確保の支援に関する事業</li> <li>(2) 新事業の創出の支援に関する事業</li> <li>(3) 設備投資の支援に関する事業</li> <li>(4) 下請企業の振興に関する事業</li> <li>(5) 技術の高度化に関する事業</li> <li>(6) 商工業の人材育成に関する事業</li> <li>(7) 情報化の促進に関する事業</li> <li>(8) 商業の活性化に関する事業</li> <li>(9) 公の施設の管理受託に関する業務</li> <li>(10) 交流促進に関する業務</li> <li>(11) その他公益目的を達成するために必要な事業</li> </ul>					

付表2:実施事業

1	事業名	再生可能エネルギー関連産業集積・育成事業(福島県委託事業) (エネルギー・エージェンシーふくしまの設立・運営)				新規事業	公益事業
	事業内容	福島県における再生可能エネルギー分野の企業数、雇用者数、生産額等を日本のトップクラスに押し上げるため、産業界全体で取組みを進める推進母体として「エネルギー・エージェンシーふくしま」を設立し、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出、拡大等の促進を図るとともに、県内企業のネットワーク構築、取引拡大を支援する。					
	目標	エネルギー・エージェンシーふくしまの設立と再生可能エネルギー育成・集積に向けた効果的な運営					
	事業実績	<p>1 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営 680の企業・団体等からなる研究会の運営を通じ、企業間のネットワークを構築し、分科会(太陽光、風力、バイオマス、エネルギーネットワーク)の開催による情報共有、新規参入を図った。 研究会2回、企画運営委員会2回、 分科会 太陽光2回、風力3回、バイオマス3回、エネルギーネットワーク2回</p> <p>2 再生可能エネルギー事業化案件の創出 企業等による研究成果や研究機関等とのネットワークを活用し、集中的なコーディネートにより県内企業が参画する事業化プロジェクトの創出を図った。 ・事業化ワーキンググループの設置 5グループ ・大型風車メーカーと県内企業のマッチング会 3回</p> <p>3 取引拡大支援 REIFふくしま2017の開催や首都圏で開催された展示会への出展支援等を通じ、県内企業の販路開拓・拡大を図った。 首都圏展示会 県内企業6社出展</p> <p>4 海外連携の推進 福島県が再生可能エネルギー分野において連携覚書を締結しているドイツNRW州(ノルトライン＝ヴェストファーレン州)をはじめとした海外企業とのコーディネートを通じ、県内企業の海外進出の促進を図った。また、NRW州で開催された展示会に県内企業とともに出展し、福島県の再生可能エネルギー関連企業の情報を発信した。</p>					
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22
	—	—	—	—	72,709	—	—
2	事業名	再生可能エネルギー産業集積・育成事業(REIFふくしまの開催)				継続事業	公益事業
	事業内容	再生可能エネルギー関連産業の展示商談会を開催する他、再生可能エネルギー関連産業と県内企業とのビジネスマッチングの支援を行う。					
	目標	再生可能エネルギー関連ビジネスに取り組む企業・団体に情報発信及び商談・交流の場を提供し、業者間の取引拡大を図る。 「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア(REIFふくしま)」 29年度 来場者目標数:7,000人					
	事業実績	ふくしま再生可能エネルギー産業フェアの開催					
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22
	—	22,493	21,050	20,734	36,615	—	—
3	事業名	再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業管理業務(福島県委託事業)				新規事業	公益事業
	事業内容	福島県が実施する「再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業補助金」について、事業の進捗管理、補助金の経理処理指導、企画等の総合的な管理業務を実施する。					
	目標	適正な事業管理、事業化の促進					
	事業実績	補助対象事業者(7社)について、補助事業の進捗管理、補助金の適正な執行等について指導・助言等の支援を実施した。					
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22
	—	—	—	—	4,216	—	—
4	事業名	再生可能エネルギー関連産業実現可能性調査等業務(福島県委託事業)				新規事業	公益事業
	事業内容	再生可能エネルギーにかかる県内企業の技術開発による事業化を支援するため、「風力」、「バイオマス」、「水素」の3分野について、経済性、市場性、競合分析等を行う実現可能性調査を実施する。					
	目標	再生可能エネルギー3分野(風力、バイオマス、水素)における県内産業の事業化に資する調査の実施					
	事業実績	民間調査機関等を活用した国内調査、エネルギー・エージェンシーふくしまコーディネーターによる海外市場調査を実施し、調査報告書を作成した。					
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22
	—	—	—	—	29,994	—	—

5	事業名	ホームページ等作成・広報戦略策定業務(福島県委託事業)				新規事業	公益事業																																																			
	事業内容	福島県の再生可能エネルギーの先駆的な取組、「エネルギー・エージェンシーふくしま」の活動を、広く県内外に、海外へ発信し、再生可能エネルギー分野における国内外のネットワークを広げる広報活動の実施に向けて、効果的・持続的な広報活動を展開するための広報戦略を策定する。また、併せて、ホームページの充実を図る。																																																								
	目標	広報戦略の策定 エネルギー・エージェンシーふくしまホームページの作成																																																								
	事業実績	広報戦略を策定するとともに、エネルギー・エージェンシーふくしまのホームページの充実を図った。																																																								
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22																																																		
	—	—	—	—	4,967	—	—																																																			
6	事業名	科学技術振興事業				継続事業	公益事業																																																			
	事業内容	新産業創出のため、産学官連携による研究開発推進を支援する。																																																								
	目標	産学官連携による研究開発推進を支援することにより、新産業の創出を図る。																																																								
	事業実績	<p>1 医療福祉機器関連事業</p> <p>(22年度) ・うつくしま次世代医療産業プロジェクト事業 製品製作支援 11件 安全性試験支援 0件</p> <p>(23年度) ・ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 製品製作支援 7件 安全性試験支援 0件</p> <p>(24年度) ・ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 製品製作支援 4件 安全性試験支援 1件</p> <p>(25年度) コーディネーターによる企業間マッチングの実施 企業訪問件数 25件</p> <p>2 競争的研究資金獲得支援事業(産業クラスター関連事業) ・戦略的基盤技術高度化支援事業(東北経済産業局受託金)</p> <p>(22～23年度) 研究課題「熱風利用による有機物高度堆肥化技術及び二次生産物の高度活用技術の開発」 参加団体 2団体</p> <p>(22～23年度) 研究課題「リチウムイオン二次電池用高精度シャント抵抗器の超薄肉アウトサート成形技術・生産技術の確立」 参加団体 6団体</p> <p>(23～24年度) 研究課題「新機性能シルク100%ストレッチ織物の開発とファッション衣料製品化」 参加団体 3団体</p> <p>(23～25年度) 研究課題「新型MEMS気圧センサの広帯域化の研究開発」 参加団体 3団体</p> <p>(23～24年度) 研究課題「超高純度マグネシウムを用いた生体吸収性ボーンプレート製造技術の開発」 参加団体 4団体</p> <p>(24～25年度) 研究課題「リアルタイム自己校正型ロータリーエンコーダ」 参加団体 3団体</p> <p>(24～26年度) 研究課題「大径締結部品のマイクロ加工制御技術の開発」 参加団体 3団体</p> <p>(26～28年度) 研究課題「REACH対応Pdナノ分散成形体を用いた自動車用マスクレス部分めっき」 参加団体 3団体</p> <p>(26～28年度) 研究課題「インクジェットを用いた導光板用超微細金型製造技術の開発」 参加団体 2団体</p> <p>(29～31年度) 研究課題「HiPIMS対応可能なフレキシブルパルス電源システムの開発」 参加団体 4団体</p> <p>(29～31年度) 研究課題「フープめっき加工における材料投入の自動化を実現し、更なる生産性向上へ向けた連続材料供給装置の開発」 参加団体 2団体</p> <p>(29～31年度) 研究課題「リサイクル羽毛の生産コストを低減するための分離分別回収システムの技術開発」 参加団体 4団体</p> <p>3 ものづくり中小企業小規模事業者連携支援事業 「福島県廃炉・除染ロボット技術研究会」を母体に、県内被災企業の廃炉・除染事業参入による雇用回復を目的として、地域内サプライチェーンを構築するための各種活動に取り組んだ。(全国中小企業団体中央会補助金)</p> <p>(26年度)</p> <table border="1"> <tr> <td>①説明会・講演会</td> <td>回数</td> <td>参加者</td> </tr> <tr> <td>②東海地区視察会</td> <td>1回</td> <td>81名</td> </tr> <tr> <td>③(株)東芝とのマッチング会</td> <td>1回</td> <td>35名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1回</td> <td>25名</td> </tr> <tr> <td>(27年度)</td> <td>回数</td> <td>参加者</td> </tr> <tr> <td>①説明会・講演会</td> <td>2回</td> <td>51名</td> </tr> <tr> <td>②RADIEX2015出展</td> <td>1回</td> <td>7社</td> </tr> <tr> <td>③廃炉・除染企業とのマッチング会</td> <td>1回</td> <td>30社</td> </tr> <tr> <td>④RADIEX2015 in Fukushima出展</td> <td>1回</td> <td>5社</td> </tr> <tr> <td>⑤日立GEニュークリア・エナジーとのマッチング会</td> <td>1回</td> <td>35社</td> </tr> <tr> <td>⑥(株)アトックス見学会</td> <td>1回</td> <td>21名</td> </tr> <tr> <td>(28年度)</td> <td>回数</td> <td>参加者</td> </tr> <tr> <td>①原子力機構 櫛葉遠隔技術センター見学</td> <td>1回</td> <td>66名</td> </tr> <tr> <td>②三菱重工株式会社廃炉除染事業技術説明会及び会員企業PR会</td> <td>1回</td> <td>23名</td> </tr> <tr> <td>③RADIEX2016出展</td> <td>1回</td> <td>6社</td> </tr> <tr> <td>④福島県内企業廃炉・除染ロボット関連技術展示実演会</td> <td>1回</td> <td>16団体</td> </tr> <tr> <td>⑤事業計画策定「Made in Fukushima ドローン 事業化計画」</td> <td>1件</td> <td></td> </tr> </table>						①説明会・講演会	回数	参加者	②東海地区視察会	1回	81名	③(株)東芝とのマッチング会	1回	35名		1回	25名	(27年度)	回数	参加者	①説明会・講演会	2回	51名	②RADIEX2015出展	1回	7社	③廃炉・除染企業とのマッチング会	1回	30社	④RADIEX2015 in Fukushima出展	1回	5社	⑤日立GEニュークリア・エナジーとのマッチング会	1回	35社	⑥(株)アトックス見学会	1回	21名	(28年度)	回数	参加者	①原子力機構 櫛葉遠隔技術センター見学	1回	66名	②三菱重工株式会社廃炉除染事業技術説明会及び会員企業PR会	1回	23名	③RADIEX2016出展	1回	6社	④福島県内企業廃炉・除染ロボット関連技術展示実演会	1回	16団体	⑤事業計画策定「Made in Fukushima ドローン 事業化計画」	1件	
	①説明会・講演会	回数	参加者																																																							
	②東海地区視察会	1回	81名																																																							
	③(株)東芝とのマッチング会	1回	35名																																																							
		1回	25名																																																							
	(27年度)	回数	参加者																																																							
	①説明会・講演会	2回	51名																																																							
②RADIEX2015出展	1回	7社																																																								
③廃炉・除染企業とのマッチング会	1回	30社																																																								
④RADIEX2015 in Fukushima出展	1回	5社																																																								
⑤日立GEニュークリア・エナジーとのマッチング会	1回	35社																																																								
⑥(株)アトックス見学会	1回	21名																																																								
(28年度)	回数	参加者																																																								
①原子力機構 櫛葉遠隔技術センター見学	1回	66名																																																								
②三菱重工株式会社廃炉除染事業技術説明会及び会員企業PR会	1回	23名																																																								
③RADIEX2016出展	1回	6社																																																								
④福島県内企業廃炉・除染ロボット関連技術展示実演会	1回	16団体																																																								
⑤事業計画策定「Made in Fukushima ドローン 事業化計画」	1件																																																									
事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22																																																			
	51,618	78,997	118,752	16,573	2,217	32.1%	4.3%																																																			

7	事業名	産業財産権出願経費等助成事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内の中小企業者が、国内及び外国への産業財産権出願(特許、実用新案、意匠、商標)する際の経費の一部を助成する。						
	目標	知的財産を積極的に活用し、新たな産業や新事業の創出を図り、独自性のある製品・サービスの開発、ブランド化を促進すること						
	事業実績	ア 福島県中小企業外国出願支援事業						
		助成企業数	22年度 1件	25年度 3件 1件	26年度 3件 3件	27年度 2件 1件 3件	28年度 1件 1件 3件	29年度 6件 1件 7件
事業実績	イ 特許出願経費等助成事業							
	助成企業数	22年度 —	25年度 7件 1件 1件	26年度 6件 3件	27年度 4件 4件 1件	28年度 6件 1件 2件	29年度 14件 2件 16件	
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22	
(単位:千円)	646	5,652	3,869	2,696	8,734	417.3%	1352.0%	
8	事業名	ふくしま産業応援ファンド事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしま産業応援ファンド(50億円)の運用益を活用し、本県の強みである「東北随一の製造業集積」や「特色ある多種多様な地域資源」を活用しながら、新たな技術の開発や事業可能性調査、販路開拓を行う中小企業者等を支援することにより、県内産業の振興を図る。						
	目標	・製造業集積活用型事業 事業化件数5件 ・地域資源活用型事業 事業化件数3件 ・中小企業育成支援事業 支援を受けた者からの肯定的評価が80%以上						
	事業実績	【製造業集積活用型事業】						
		応募件数	22年度 38件	25年度 30件	26年度 31件	27年度 37件	28年度 25件	29年度 32件
交付決定件数		9件	13件	8件	11件	11件	15件	
事業実績	【地域資源活用型事業】							
	応募件数	22年度 48件	25年度 41件	26年度 39件	27年度 23件	28年度 25件	29年度 30件	
	交付決定件数	9件	13件	10件	6件	8件	8件	
事業実績	【中小企業育成支援事業】							
	応募件数	22年度 6件	25年度 8件	26年度 10件	27年度 8件	28年度 3件	29年度 2件	
	交付決定件数	6件	6件	7件	5件	3件	2件	
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22	
(単位:千円)	60,465	81,723	69,703	70,807	56,473	117.1%	93.4%	
9	事業名	ふくしま農商工連携ファンド事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしま農商工連携ファンド(25億円)の運用益を活用し、農林漁業者と中小企業者等の連携体がそれぞれの強みを生かしながら、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して助成を行い、地域産業の活性化を目指す。						
	目標	・農商工連携創出事業 事業化件数3件 ・農商工連携支援事業 支援を受けた者からの肯定的評価が80%以上						
	事業実績	【農商工連携創出事業】						
		応募件数	22年度 25件	25年度 8件	26年度 12件	27年度 20件	28年度 14件	29年度 29件
事業実績	【農商工連携支援事業】							
	応募件数	22年度 3件	25年度 6件	26年度 3件	27年度 4件	28年度 0件	29年度 1件	
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22	
(単位:千円)	10,359	18,483	30,990	24,451	38,888	236.0%	375.4%	

10	事業名	開発製品可能性調査・市場調査事業費助成					新規事業	公益事業																																			
	事業内容	県内中小企業者の新製品・新技術及びその構想について、市場調査及び事業可能性調査に必要となる費用の一部を助成した。																																									
	目標	—																																									
	事業実績	29年度 応募件数 29件 助成件数 21件																																									
	事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22																																			
	—	—	—	—	10,247	—	—																																				
11	事業名	コンサルティングサービス事業					継続事業	公益事業																																			
	事業内容	センター職員や窓口専門スタッフが、創業や経営の向上を目指す中小企業者からの相談に応じるとともに、必要に応じて、東北経済産業局実施の中小企業支援ネットワーク強化事業及び県の専門家活用経営支援事業により、登録専門家を派遣し、課題解決に向けた支援を実施する。																																									
	目標	相談企業の満足度、サービス実施後の状況を確認し、企業ニーズに沿った、より効果的な事業を推進していく。27年度においては、専門家派遣実施企業へのアンケート調査を実施し、事業内容に対する肯定的評価の割合が80%以上となるようにする。																																									
	事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・相談件数: ステップⅠを含む</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>591件</td> <td>592件</td> <td>535件</td> <td>732件</td> <td>768件</td> <td>780件</td> </tr> <tr> <td>ステップⅡ</td> <td rowspan="2">} 延べ325回</td> <td rowspan="2">延べ275回</td> <td rowspan="2">延べ292回</td> <td rowspan="2">延べ257回</td> <td rowspan="2">延べ209回</td> <td rowspan="2">延べ229回</td> </tr> <tr> <td>ステップⅢ</td> </tr> <tr> <td>専門家派遣実施企業からの 肯定的評価</td> <td>98.2%</td> <td>89.0%</td> <td>98.0%</td> <td>98.4%</td> <td>94.0%</td> <td>94.0%</td> </tr> </tbody> </table>							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	・相談件数: ステップⅠを含む							相談件数	591件	592件	535件	732件	768件	780件	ステップⅡ	} 延べ325回	延べ275回	延べ292回	延べ257回	延べ209回	延べ229回	ステップⅢ	専門家派遣実施企業からの 肯定的評価	98.2%	89.0%	98.0%	98.4%	94.0%	94.0%
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																				
・相談件数: ステップⅠを含む																																											
相談件数	591件	592件	535件	732件	768件	780件																																					
ステップⅡ	} 延べ325回	延べ275回	延べ292回	延べ257回	延べ209回	延べ229回																																					
ステップⅢ																																											
専門家派遣実施企業からの 肯定的評価	98.2%	89.0%	98.0%	98.4%	94.0%	94.0%																																					
事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22																																				
	12,434	12,588	12,242	12,704	12,627	102.2%	101.6%																																				
12	事業名	情報提供サービス事業					継続事業	公益事業																																			
	事業内容	中小企業者の経営にとって有用な情報を、各種媒体により適時適切に提供する。																																									
	目標	引き続き有益な情報を適時・適切に提供していく。																																									
	事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・情報誌「ビジネスサポート」</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>・県内中小企業DI調査</td> <td>4回実施</td> <td>4回実施</td> <td>4回実施</td> <td>4回実施</td> <td>4回実施</td> </tr> <tr> <td>・ホームページによる情報提供</td> <td>920,216アクセス</td> <td>787,232アクセス</td> <td>895,496アクセス</td> <td>927,802アクセス</td> <td>981,786アクセス</td> </tr> <tr> <td>・メールマガジン配信</td> <td>6,214件</td> <td>8,384件</td> <td>10,167件</td> <td>10,625件</td> <td>10,412件</td> </tr> <tr> <td>・専門図書閲覧サービス</td> <td colspan="5">※H25より新システム移行 震災のため休止 震災のため休止 震災のため休止 震災のため休止 震災のため休止</td> </tr> </tbody> </table>							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	・情報誌「ビジネスサポート」	—	—	—	—	—	・県内中小企業DI調査	4回実施	4回実施	4回実施	4回実施	4回実施	・ホームページによる情報提供	920,216アクセス	787,232アクセス	895,496アクセス	927,802アクセス	981,786アクセス	・メールマガジン配信	6,214件	8,384件	10,167件	10,625件	10,412件	・専門図書閲覧サービス	※H25より新システム移行 震災のため休止 震災のため休止 震災のため休止 震災のため休止 震災のため休止				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																					
・情報誌「ビジネスサポート」	—	—	—	—	—																																						
・県内中小企業DI調査	4回実施	4回実施	4回実施	4回実施	4回実施																																						
・ホームページによる情報提供	920,216アクセス	787,232アクセス	895,496アクセス	927,802アクセス	981,786アクセス																																						
・メールマガジン配信	6,214件	8,384件	10,167件	10,625件	10,412件																																						
・専門図書閲覧サービス	※H25より新システム移行 震災のため休止 震災のため休止 震災のため休止 震災のため休止 震災のため休止																																										
事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22																																				
	364	983	287	408	380	112.1%	104.4%																																				
13	事業名	よろず支援拠点事業(東北経済産業局受託金)																																									
	事業内容	「総合的・先進的アドバイス」、「支援チーム等編成支援」、「ワンストップサービス」の機能を持つよろず支援拠点を設置して、中小企業等が抱える経営上のあらゆる悩みの相談に対応する。																																									
	目標	—																																									
	事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・来訪相談者数</td> <td>587者</td> <td>1,061者</td> <td>1,005者</td> <td>785者</td> </tr> <tr> <td>・相談対応件数</td> <td>1,445件</td> <td>3,772件</td> <td>2,850件</td> <td>2,759件</td> </tr> <tr> <td>・課題解決件数</td> <td>193件</td> <td>429件</td> <td>179件</td> <td>38件</td> </tr> </tbody> </table>							26年度	27年度	28年度	29年度	・来訪相談者数	587者	1,061者	1,005者	785者	・相談対応件数	1,445件	3,772件	2,850件	2,759件	・課題解決件数	193件	429件	179件	38件																
		26年度	27年度	28年度	29年度																																						
・来訪相談者数	587者	1,061者	1,005者	785者																																							
・相談対応件数	1,445件	3,772件	2,850件	2,759件																																							
・課題解決件数	193件	429件	179件	38件																																							
事業費 (単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22																																				
	—	40,274	50,692	72,686	81,848	—	—																																				

14	事業名	事業引継ぎ支援事業(東北経済産業局受託金)				継続事業	公益事業
	事業内容	経営課題解決を目的として、郡山市に避難事業者等支援拠点を設置し、コーディネータによる避難事業者等への事業継続支援を行う。					
	目標	—					
	事業実績		26年度	27年度	28年度	29年度	
		・窓口相談件数(事業者数)	2件	37件	33件	102件	
	・成約件数	0件	0件	0件	2件		
	・事業引継ぎセミナー回数(センター主催)	4回	4回	4回	3回		
	・事業引継ぎセミナー参加人数	延べ100人	延べ85人	延べ64人	延べ57人		
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	—	1,934	5,999	8,795	25,930	—	—
15	事業名	オールふくしま経営支援事業				継続事業	公益事業
	事業内容	オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会の一部機能として、「オールふくしまサポート委員会」事務局を設置し、各地域サポート委員会から依頼された相談案件への支援を行う。					
	目標	—					
	事業実績		27年度	28年度	29年度		
		・委員会開催回数	4回	16回	21回		
	・支援企業数	3社	21社	36社			
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	—	—	4,224	11,201	13,981	—	—
16	事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点事業				継続事業	公益事業
	事業内容	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等のプロフェッショナル人材確保を支援する。					
	目標	—					
	事業実績		27年度	28年度	29年度		
		・相談企業数	20社	193社	196社		
	・協議会開催回数	1回	4回	4回			
	・セミナー開催回数	1回	4回	1回			
	・セミナー参加人数	94名	186名	110名			
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	—	—	7,167	36,730	41,040	—	—
17	事業名	中小企業再生支援協議会事業(東北経済産業局受託金)				継続事業	公益事業
	事業内容	産業競争力強化法に基づき、認定支援機関が設置した中小企業再生支援協議会が、経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、専門家による経営改善に関する相談に応じるとともに、専門家等により経営改善計画の策定を支援する。 ※中小企業再生支援協議会設置日:平成15年10月24日					
	目標	—					
	事業実績		26年度	27年度	28年度	29年度	
		相談件数	44件	25件	33件	23件	
	再生計画策定完了件数	32件	31件	28件	27件		
	※25決算額からは福島県産業復興相談センター事業を含む。						
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	82,288	457,163	421,537	402,206	378,582	488.8%	460.1%
18	事業名	福島県産業復興相談センター事業(東北経済産業局受託金)				継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、相談受付から各種アドバイス、事業計画策定、さらには福島県産業復興機構への既往債権買取要請等幅広く支援を行う。 ※産業復興相談センター設置日:平成23年11月30日					
	目標	—					
	事業実績		26年度	27年度	28年度	29年度	
		相談実企業数	269先	287先	226先	180先	
	相談延べ件数	496件	417件	303件	244件		
	債権買取件数	9件	5件	3件	2件		
	※決算額には中小企業再生支援協議会事業を含む。						
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	—	457,163	421,537	402,206	378,582	—	—

19	事業名	経営改善計画策定支援事業((独)中小企業基盤整備機構受託金)				継続事業	公益事業
	事業内容	中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を図るため、中小企業経営力強化支援法に基づく税理士、公認会計士等の認定支援機関が、事業者の依頼を受けて経営改善計画を策定した場合に、経営改善支援センターが策定に要した費用の一部を支援する。 ※経営改善支援センター設置日:平成25年2月27日					
	目標	—					
	事業実績		26年度	27年度	28年度	29年度	
		申請件数	41件	47件	45件	142件	
	交付件数	23件	41件	70件	162件		
	交付金額	15,165千円	13,891千円	24,865千円	30,466千円		
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	—	32,634	30,201	43,348	49,637	—	—
20	事業名	中小企業再生支援利子補給助成事業 (独)中小企業基盤整備機構利子補給金)				継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業等が福島県産業復興相談センターを活用して事業再生に取り組むにあたり、相談や調整を行っている間に旧債務の利子負担が累積し、再建が困難になることがないよう、相談センターに対する相談開始日から債権買取りを要請した日又は再生計画の策定若しくは事業計画の作成を完了した日までの期間に係る利子相当額を補填する。					
	目標	—					
	事業実績		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		申請件数	28件	22件	24件	15件	13件
	交付金額	197,537千円	100,343千円	142,680千円	61,930千円	29,130千円	
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	—	100,383	142,714	61,957	29,149	—	—
21	事業名	機械貸与事業				継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業者が生産技術の向上及び経営の合理化のために必要とする機械設備類について、当センターが代わって購入し、県内中小企業に割賦販売する。					
	目標	貸与目標 1,200,000千円					
	事業実績	H22(件数)・金額	H23(件数)・金額	H24(件数)・金額	H25(件数)・金額	*単位:千円	
		申込 (27)360,671	(24)399,254	(23)293,166	(19)248,221		
	決定 (21)258,300	(19)319,240	(15)158,330	(19)239,980			
	H26(件数)・金額	H27(件数)・金額	H28(件数)・金額	H29(件数)・金額			
	申込 (20)390,045	(16)270,635	(20)286,059	(22)278,042			
	決定 (16)216,590	(11)116,755	(16)196,907	(20)227,424			
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	45,570	16,194	14,898	16,209	21,862	35.6%	48.0%
22	事業名	設備資金貸付事業				継続事業	公益事業
	事業内容	小規模企業者等に対して、創業及び経営基盤の強化に必要な設備を導入するための設備資金を無利子で貸し付ける。26年度をもって、新規貸し付けは終了。					
	目標	—					
	事業実績	H20(件数)・金額	H21(件数)・金額	H22(件数)・金額	H23(件数)・金額	*単位:千円	
		申込 (23)166,300	(10)134,300	(13)98,320	(9)66,000		
	決定 (16)126,810	(8)103,040	(11)83,420	(8)64,000			
	H24(件数)・金額	H25(件数)・金額	H26(件数)・金額	H27(件数)・金額			
	申込 (12)93,504	(15)182,350	(12)116,210	—			
	決定 (10)78,994	(13)162,350	(12)116,210	—			
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	4,911	4,551	3,896	3,868	3,853	78.8%	78.5%

23	事業名	設備貸与事業				継続事業	公益事業				
	事業内容	小規模企業者等が創業及び経営基盤の強化のために必要とする設備について、当センターが代わって購入し、小規模企業者に割賦販売またはリースをする。26年度をもって、新規貸し付けは終了。									
	目標	—									
	事業実績	H20(件数)・金額		H21(件数)・金額		H22(件数)・金額		H23(件数)・金額		*単位:千円	
		申込	(20)422,421	(18)218,385	(26)353,616	(11)94,187					
決定		(9)95,930	(7)46,560	(9)86,860	(5)41,750						
H24(件数)・金額		H25(件数)・金額		H26(件数)・金額		H27(件数)・金額					
申込	(9)117,427	(10)67,294	(5)132,185	—							
決定	(7)98,004	(6)52,154	(2)32,738	—							
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22				
(単位:千円)	249,796	66,886	67,352	42,969	39,533	17.2%	15.8%				
24	事業名	下請企業の振興に関する事業				継続事業	公益事業				
	事業内容	県内中小企業の取引先の拡大を支援するため、県内・隣接県及び関東地区等の発注企業を開拓し、広域商談会の開催やビジネスマッチング等を通じ、発注情報を提供する。 また、県内輸送用機械関連産業の振興を図るため、関連企業によるネットワークを形成し、販路拡大や技術力向上等を支援する。									
	目標	あっせん紹介件数1,350件 あっせん成立件数87件									
	事業実績	22年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
		あっせん紹介件数	970件	1,114件	1,074件	1,133件	1,543件				
あっせん成立件数		67件	41件	81件	70件	85件					
発注開拓企業数		265件	152件	192件	290件	264件					
商談会開催事業		2回	2回	2回	3回	4回					
ビジネスマッチング(個別商談会)開催事業		1回	—	—	2回	2回					
輸送用機械関連展示会	5回	2回	1回	2回	3回						
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22				
(単位:千円)	44,501	44,936	41,957	50,447	47,109	94.3%	105.9%				
25	事業名	上海拠点運営業務事業				継続事業	公益事業				
	事業内容	県内企業のビジネスの支援、中国人観光客の誘致や県産品の販路拡大、さらには上海定期路線の再開要望等の事業を行う。									
	目標	本県観光資源、県産品及び投資環境の積極的PRを行うとともに、各関係者との連携を密にし、中国と本県とのビジネス交流の促進を図る。									
	事業実績	中国企業が本県に対して直接投資を行うことを促進する事業や、観光誘客、県産品の販路開拓・情報発信、さらには運休中である上海定期路線の再開要望など、各種事業を県と連携して実施した。									
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22			
(単位:千円)	70,424	27,630	29,713	36,649	35,753	52.0%	50.8%				
26	事業名	ふくしま産業復興企業立地補助金事業管理業務				継続事業	公益事業				
	事業内容	「ふくしま産業復興企業立地補助金」に係る交付申請書や完了報告書及びそれらに添付される経理書類、固定資産台帳、財務諸表等に関する確認等の管理業務を行う。									
	目標	—									
	事業実績	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
		①対象企業指定申請書類確認	206件	433件	446件	471件	510件				
②交付申請書類確認		73件	102件	52件	30件	41件					
③完了検査		56件	55件	49件	34件	37件					
④現況検査	—	—	14件	56件	3件						
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22				
(単位:千円)	—	16,500	20,800	17,800	16,750	—	—				

27	事業名	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金基金管理事業				継続事業	公益事業			
	事業内容	原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等において、工場・店舗等を新增設する企業及び共同の商業施設を整備する自治体・民間事業者等に対し、その経費の一部を補助することにより、企業の立地を円滑に進め、雇用創出及び産業集積を図り、今後の自立・帰還を加速させる。								
	目標	基金設置法人として適切な基金管理を行い、被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還を加速させるため、避難指示区域等を対象に工場等の新增設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業の立地を促進するため商業機能の回復を進める。								
	事業実績	29実績 (製造・サービス業) (商業施設)		実績(累計28~29) (製造・サービス業) (商業施設)						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22 29/22			
(単位:千円)	—	—	—	12,710	75,818	— —				
28	事業名	被災中小企業施設・設備整備支援事業				継続事業	公益事業			
	事業内容	東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行う。								
	目標	—								
	事業実績	H26(件数)・金額		H27(件数)・金額		H28(件数)・金額		H29(件数)・金額		*単位:千円
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22		
(単位:千円)	—	36,274	179,640	22,417	23,493	—	—			
29	事業名	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業				継続事業	公益事業			
	事業内容	1. 原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた警戒区域等に事業所を有する中小企業等が福島県内の移転先において事業を継続・再開するための資金を貸し付ける。(A資金) 2. 同事故による被災区域で、旧緊急時避難準備区域等が解除されたことに伴い、当該区域に事業所を有する中小企業等に対し、当該区域内にて事業を継続・再開する資金を貸し付ける。(B資金) 3. 同事故により被災した12市町村に事業所を有する中小企業等が、「事業再開等補助金」の交付を受けて、県内外において事業を再開・展開等する資金を貸し付ける。(C資金)								
	目標	—								
	事業実績	区分/年度	H26金額(件数)	H27金額(件数)	H28金額(件数)	H29金額(件数)	単位:千円(件)			
	事業費	A資金	申込	154,711(7)	125,015(6)	141,000(6)	99,440(7)			
		決定	116,500(6)	141,000(6)	125,000(7)	3,000(1)				
B資金	申込	912,315(49)	396,900(28)	310,011(18)	322,830(15)					
	決定	905,840(52)	365,750(31)	241,381(15)	111,300(7)					
C資金	申込	—	—	12,145(2)	79,099(13)					
	決定	—	—	9,900(1)	59,887(9)					
(単位:千円)	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22			
	—	25,172	24,888	52,071	113,528	—	—			
30	事業名	被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業 (独)中小企業基盤整備機構利子補給金)				継続事業	公益事業			
	事業内容	(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業者のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者や、「警戒区域」、「計画的避難区域」、又は「緊急時避難準備区域」として公示されたことがある区域内の中小企業者等を対象として、支払利子に係る助成を行う。								
	目標	—								
	事業実績	交付決定件数	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
	交付金額	258件	459件	716件	598件	487件	458件			
		13,733千円	48,733千円	43,231千円	18,651千円	9,119千円	3,204千円			
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22			
(単位:千円)	—	44,056	19,308	9,709	3,823	—	—			

事業名	商工業人材育成事業				継続事業	公益事業	
事業内容	県内中小企業の経営革新やビジネスプラン作成等のスキルアップのため、経営者や現場の中核人材に必要な知識が学べる各種セミナーを開催する。						
目標	受講者からの肯定的評価 90%以上						
事業実績	ア. ふくしま企業カレッジ(応援ファンド助成金、自己財源)						
	平成26年度	回数		参加人数	肯定的評価		
	①ビジネスプラン作成セミナー	10回 (10日間×1会場)		9人	100.0%		
	②経営管理セミナー	10回 (2日間×5コース)		70人	87.9%		
	③応援ファンド成果発表会	2回		16社	50.0%		
	③製造中核人材育成セミナー	35回		延べ990人	94.7%		
	④経営者・技術者向け講演会	1回		168人	90.3%		
	イ. ふくしま企業塾(応援ファンド助成金、自己財源)						
	平成27年度	回数		参加人数	肯定的評価		
	①新規事業計画作成セミナー	5回 (5日間×1会場)		8人	100.0%		
	②管理者養成セミナー	11回 (2日間×4コース) (3日間×1コース)		86人	96.5%		
	③応援ファンド成果発表会	2回		12社	66.6%		
	③製造中核人材育成セミナー	35回		延べ980人	95.2%		
	④トップセミナー	2回		延べ268人	80.9%		
	平成28年度	回数		参加人数	肯定的評価		
①新規事業計画作成セミナー	10回 (5日間×2会場)		17人	100.0%			
②管理者養成セミナー	11回 (2日間×4コース) (3日間×1コース)		99人	97.5%			
③応援ファンド成果発表会	1回		108名	97.9%			
③製造中核人材育成セミナー	36回		延べ983人	94.1%			
④トップセミナー	2回		370人	86.6%			
平成29年度	回数		参加人数	肯定的評価			
①新規事業計画作成セミナー	10回 (5日間×2会場)		19人	100.0%			
②管理者養成セミナー	11回 (2日間×4コース) (3日間×1コース)		89人	97.3%			
③応援ファンド成果発表会	1回		6社 (出展社数)	83.3%			
③製造中核人材育成セミナー	35回		延べ915人	93.4%			
④トップセミナー	2回		445人	94.7%			
ウ. 経営実践セミナー (自己財源)							
平成27年度	回数		参加人数	肯定的評価			
・製造業新入社員セミナー	1回		37名	} 95.9%			
・5Sセミナー	1回		49名				
・5S実践工場見学	1回		12名				
平成28年度	回数		参加人数	肯定的評価			
・製造業新入社員セミナー	1回		43名	} 97.4%			
・5Sセミナー	1回		53名				
・5S実践工場見学	1回		21名				
平成29年度	回数		参加人数	肯定的評価			
・製造業新入社員セミナー	1回		39名	} 97.4%			
・5Sセミナー	1回		55名				
・5S実践工場見学	1回		23名				
エ. ICT活用セミナー (自己財源)							
平成28年度	回数		参加人数	肯定的評価			
	1回		23名	87.0%			
平成29年度	回数		参加人数	肯定的評価			
	1回		13名	91.7%			
事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	10,814	9,452	9,418	12,591	12,894	116.4%	119.2%

31

32	事業名	産業交流館管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県産業交流館の管理運営を行い、県内産業の振興及び地域経済の活性化を図れるようなイベントを誘致するとともに、自主企画事業を開催し、来館者に安心と感動を与え、また是非来てみたいと思ってもらえるようなサービスを提供することにより、稼働率の向上と来館者の増加により、館の利活用を促進する。						
	目標	施設稼働率 多目的展示ホール51.4% コンベンションホール72.9%						
	事業実績		22年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
		利用件数(件)	1,701件	1,480件	1,475件	1,594件	1,491件	
	来館者数(千人)	751千人	524千人	581千人	578千人	509千人		
	施設稼働率(%)							
	・展示ホール	43.3%	48.2%	49.9%	47.9%	48.7%		
	・コンベンションホール	76.3%	64.8%	66.1%	69.2%	74.3%		
	・中会議室	84.7%	67.5%	71.7%	65.2%	67.1%		
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
	(単位:千円)	270,564	322,419	330,261	332,947	353,205	123.1%	130.5%
33	事業名	コラッセふくしま管理運営に関する業務					継続事業	公益事業
	事業内容	コラッセふくしま内の会議室等貸出業務 コラッセふくしまに入居する各団体の連携強化に関する業務 賑わいイベントの企画・実施管理業務						
	目標	施設稼働率 福島県中小企業振興館66.0% 福島市産業交流プラザ70.5%						
	事業実績		26年度	27年度	28年度	29年度		
		利用件数(件)(県・市合計)	2,554件	2,593件	2,697件	2,549件		
	うち、イベント系	107件	125件	116件	121件			
	うち、会議系	2,447件	2,468件	2,581件	2,428件			
	うち、その他	0件	0件	0件	0件			
	賑わいイベント件数(件)	284件	259件	256件	246件			
	施設稼働率(%)							
	・福島県中小企業振興館	58.9%	61.4%	61.8%	61.3%			
	・福島市産業交流プラザ	69.1%	68.4%	68.1%	69.9%			
	※事業費は県・市合計で記載。							
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
	(単位:千円)	89,865	103,605	103,151	100,838	102,229	112.2%	113.8%
34	事業名	福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する業務					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県ハイテクプラザ内の会議室等貸出、試験分析業務(※試験分析業務は28年度まで)						
	目標	福島県の工業技術基盤の向上を図り、研究開発、技術相談・移転、試験・機器の開放、人材育成の実施により県内企業への技術支援事業を展開する。また会議室等の維持管理に努める。						
	事業実績		22年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
		・技術開発室開放(有料分開放状況)	2社2室	2社3室	4社6室	3社6室	3社6室	
	・施設設備貸出(施設と設備は一体で使用するため、合わせて1件とカウント)	313件	364件	388件	365件	360件		
	・依頼試験分析	1,521件	1,404件	1,503件	1,328件	-		
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
	(単位:千円)	9,802	10,109	10,574	10,474	3,168	106.9%	32.3%

### 付表3: 経営状況

区 分		22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
収支の状況	① 収入	1,467,857	2,842,039	2,500,598	1,905,157	1,942,461	130%	132%
	当期収入合計	1,467,857	2,842,039	2,500,598	1,905,157	1,942,461	130%	132%
	うち基本財産運用収入	37,058	24,018	23,839	16,733	16,434	45%	44%
	うち事業収入	592,985	539,391	551,202	449,711	412,756	76%	70%
	うち補助金等	669,873	1,156,535	1,041,527	1,112,824	1,266,394	166%	189%
	うち借入金						-	-
	うち特定預金取崩						-	-
	うちその他	167,941	1,122,095	884,030	325,889	246,877	194%	147%
	前期繰越収支差額※1	-	-	-	-	-	-	-
	② 支出	1,354,205	1,831,725	1,715,915	1,975,888	1,806,155	146%	133%
	うち人件費総額	407,715	682,520	712,722	754,941	783,442	185%	192%
	うち人件費総額管理費(除人件費)	15,394	13,582	14,779	9,041	8,925	59%	58%
	うち事業費(除人件費)	828,839	1,120,615	986,988	910,949	1,012,913	110%	122%
うちその他	102,257	15,008	1,426	300,957	875	294%	1%	
③ 当期収支差額※2	113,652	1,010,313	784,683	-70,731	136,306	-62%	120%	
④ 次期繰越収支差額※1	-	-	-	-	-	-	-	
財産の状況	① 資産	14,378,738	98,399,854	98,834,013	130,904,642	149,504,102	910%	1040%
	流動資産	3,212,949	31,124,678	29,732,703	17,620,800	26,381,859	548%	821%
	固定資産	11,165,789	67,275,176	69,101,310	113,283,842	123,122,243	1015%	1103%
	② 負債	10,897,964	95,412,960	95,062,434	127,203,795	145,666,949	1167%	1337%
	流動負債	2,276,928	1,314,048	1,159,066	1,118,927	5,068,249	49%	223%
	うち借入金	2,095,910	1,047,287	949,688	894,173	4,852,452	43%	232%
	固定負債	8,621,036	94,098,912	93,903,368	126,084,868	140,598,700	1463%	1631%
	うち借入金	8,103,263	93,795,710	93,626,856	93,484,807	89,150,158	1154%	1100%
	③ 正味財産	3,480,774	2,986,895	3,771,578	3,700,847	3,837,153	106%	110%
うち当期増減額	113,652	1,010,313	784,683	-70,731	136,306	-62%	120%	

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行会社等のみ必要に応じ入力】

【例】平成22年決算の数値は収支計算書、25年決算からは正味財産増減計算書による。

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない会社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

※ 「平成29年度事業報告書・決算書」及び「平成30年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※ 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※ 「収支の状況」の区分は、貴会社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせ、適宜修正してください。

(上記表の既項目は削除せず空欄のままにし、セルを追加してください)

付表4:経営分析

区 分	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
①公益事業比率	99.5%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	100%	100%
支出額計	1,354,205	1,831,725	1,715,915	1,975,888	1,806,155	146%	133%
公益事業支出額	1,347,697	1,829,352	1,713,663	1,973,720	1,804,114	146%	134%
収益事業支出額	6,508	2,373	2,252	2,168	2,041	33%	31%
②直営事業比率	92.9%	97.0%	96.9%	96.9%	97.2%	104%	105%
支出額計	467,293	824,041	794,215	851,134	974,480	182%	209%
直営事業支出額	434,164	799,054	769,507	824,398	947,088	190%	218%
再委託事業支出額	33,129	24,987	24,708	26,736	27,392	81%	83%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	65.5% (886,957/ 1,354,205)	55.0% (1,007,682/ 1,831,725)	53.7% (921,700/ 1,715,915)	56.9% (1,124,754/ 1,975,888)	46.0% (831,675/ 1,806,155)	127%	70.3%
④施設等利用人数 (行政客体)	産業交流館 利用件数 1,701件 来館者数 751,213人	産業交流館 利用件数 1,480件 来館者数 524,101人	産業交流館 利用件数 1,475件 来館者数 581,404人	産業交流館 利用件数 1,594件 来館者数 579,560人	産業交流館 利用件数 1,491件 来館者数 509,110人	93.7%	87.7%
	中小企業振興館 94,691人	中小企業振興館 88,642人	中小企業振興館 81,474人	中小企業振興館 90,421人	中小企業振興館 81,859人	77.1%	67.8%
	市産業交流プラザ 72,535人	市産業交流プラザ 41,123人	市産業交流プラザ 38,095人	市産業交流プラザ 38,479人	市産業交流プラザ 41,818人	95.5%	86.4%
						53.0%	57.7%
⑤施設等稼働率	産業交流館 展示ホール 43.3%	産業交流館 展示ホール 48.2%	産業交流館 展示ホール 49.9%	産業交流館 展示ホール 47.9%	産業交流館 展示ホール 48.7%	110.6%	112.5%
	コンベンションホール 76.3%	コンベンションホール 64.8%	コンベンションホール 66.1%	コンベンションホール 69.2%	コンベンションホール 74.3%	90.7%	97.4%
	中会議室 84.7%	中会議室 67.5%	中会議室 71.7%	中会議室 65.2%	中会議室 67.1%	77.0%	79.2%
	中小企業振興館 55.9%	中小企業振興館 58.9%	中小企業振興館 61.4%	中小企業振興館 61.8%	中小企業振興館 61.3%	110.6%	109.7%
	市産業交流プラザ 63.6%	市産業交流プラザ 69.1%	市産業交流プラザ 68.4%	市産業交流プラザ 68.1%	市産業交流プラザ 69.9%	107.1%	109.9%
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	45.6% (669,872/ 1,467,857)	40.7% (1,156,535/ 2,842,039)	41.7% (1,041,527/ 2,500,598)	58.4% (1,112,824/ 1,905,157)	65.2% (1,266,394/ 1,942,461)	128.0%	142.9%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	141.1% (3,212,949/ 2,276,928)	2368.6% (31,124,678/ 1,314,048)	2565.2% (29,732,703/ 1,159,066)	1574.8% (17,620,800/ 1,118,927)	520.5% (26,381,859/ 5,068,249)	1116.0%	368.9%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	3.3% (44,225/ 1,354,205)	2.3% (42,548/ 1,831,725)	2.5% (42,649/ 1,715,915)	1.9% (38,193/ 1,975,888)	2.3% (41,564/ 1,806,155)	59.2%	70.5%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	30.1% (407,715/ 1,354,205)	37.3% (682,520/ 1,831,725)	41.5% (712,722/ 1,715,915)	38.2% (754,941/ 1,975,888)	43.4% (783,442/ 1,806,155)	126.9%	144.1%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	70.9% (10,199,173/ 14,378,738)	96.4% (94,842,997/ 98,399,855)	95.7% (94,576,544/ 98,834,012)	72.1% (94,378,980/ 130,904,642)	62.9% (94,002,610/ 149,504,102)	101.6%	88.6%
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	5,365千円 (407,715/76人)	4,910千円 (682,520/139人)	5,127千円 (712,722/139人)	5,101千円 (754,941/148人)	5,258千円 (783,442/149人)	95.1%	98.0%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	16,617千円 (1,262,858/76人)	12,201千円 (1,695,926/139人)	11,458千円 (1,592,729/139人)	11,459千円 (1,592,729/140人)	11,459千円 (1,679,150/149人)	69.0%	69.0%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	45.6% (305,146/ 669,872)	51.0% (589,592/ 1,156,535)	59.4% (619,037/ 1,041,527)	59.8% (665,160/ 1,112,824)	55.2% (699,543/ 1,266,394)	131.2%	121.3%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	18.3% (102,569/ 561,741)	17.2% (92,928/ 539,391)	17.0% (93,685/ 551,202)	20.0% (89,781/ 449,711)	20.3% (83,899/ 412,756)	109.3%	111.3%

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

【例】平成22年決算の数値は収支計算書、25年決算からは正味財産増減計算書による。

⑮長期借入金の状況(29年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
福島県	221,968 ----- 無利子	設備資金貸付事業資金(貸付原資)	半年賦償還最終償還日H34.12.20
福島県	69,715 ----- 無利子	設備貸与事業資金(貸与設備の購入資金)	半年賦償還最終償還日H34.12.20
福島県	4,010,000 ----- 無利子	ふくしま産業応援ファンド事業資金基金	H30.9.25
福島県	2,010,000 ----- 無利子	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
東邦銀行	260,000 ----- 年0.49%	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
福島銀行	90,000 ----- 年0.49%	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
大東銀行	90,000 ----- 年0.49%	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
農業協同組合(17団体 ※合併後5団体)	50,000 ----- 年0.49%	ふくしま農商工連携ファンド事業資金基金	H31.9.25
福島県	70,430,000 ----- 無利子	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業(貸付原資393.3億円、事務費充当基金311億円)	H50.3.31
福島県	3,784,000 ----- 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業(事務費充当基金)	H48.10.21
福島県	22,300 ----- 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	H45.2.28
福島県	3,769,719 ----- 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	H48.9.30
福島県	4,970,908 ----- 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	H49.11.20
福島県	3,480,000 ----- 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業(事務費充当基金)	H50.10.1

# 付表5:組織人員体制

## 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	26末	27末	28末	29末	30(4/1)	29/22	30/22
役員 (監事含む)	常勤役員	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	8	8	8	8	8	8	100%	100%
	民間	5	5	5	5	5	5	100%	100%
	県OB							-	-
	県現職	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	その他	2	2	2	2	2	2	100%	100%
合計	11	11	11	11	11	11	100%	100%	
職員	常勤職員	32	41	42	42	44	37	138%	116%
	プロパー	19	22	22	21	22	22	116%	116%
	民間	1	13	14	15	16	9	1600%	900%
	県OB	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県現職派遣	9	3	3	3	3	3	33%	33%
	その他		0	0	0	0	0	-	-
	非常勤職員	44	98	97	106	105	93	239%	211%
	嘱託員	39	87	91	101	101	90	259%	231%
	臨時職員	5	11	6	5	4	3	80%	60%
	人材派遣							-	-
	その他							-	-
	合計	76	139	139	148	149	130	196%	171%

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成30年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

## 2 職員の年齢構成(平成30年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー				3	4		2	
	民間								1
	県OB								3
	県現職派遣						1	1	
	その他						1		
	合計	0	0	0	3	4	2	3	4
一般職員	プロパー	6	1	5					
	民間				1	2		2	
	県OB								
	県現職派遣				1	1			
	その他								
	合計	6	1	5	2	3	0	2	0
総計	6	1	5	5	7	2	5	4	

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	30当初	29/22	30/22
財政的関与	①補助金等	457354	440208	452118	491776	610,265	703,578	133%	154%
	補助金	202,156	192,540	187,999	189,343	193,450	226,456	96%	112%
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	91,091	79,443	99,041	139,790	261,093	316,909	287%	348%
	指定管理料	164,107	168,225	165,078	162,643	155,722	160,213	95%	98%
	②貸付金	1,358,763	93,462,997	93,266,544	93,125,980	92,768,610	93,068,610	6827%	6850%
	③損失補償額(契約額)	1,018,319	463,782	442,996	203,857	126,492		12%	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	4	4	4	4	4	4	100%	100%
	常勤役員	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県OB	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役							-	-
	部局長							-	-
	県OB							-	-
	上記以外の職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員							-	-
	⑦評議員就任	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	部局長	1	1	1	1	1	1	100%	100%
上記以外の職員							-	-	
⑧職員派遣	9	3	3	3	3	3	33%	33%	
管理職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
一般職員	8	2	2	2	2	2	25%	25%	

※1 「財政的関与」については、29年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

## 県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	29決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	福島県経営支援プラザ等運営事業費補助金 中小企業者に対する相談への対応や経営に関する情報の提供、人材育成及び交流活動の支援を行い、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	101,764
	福島県専門家活用経営支援事業補助金 県内中小企業者等が抱える様々な経営課題に対し、専門家等の適切な診断・助言を通じて、課題の迅速な解決を図ることにより、地域経済活性化を支援する。	5,512
	小規模企業者等設備資金貸付事業運営費補助金 設備資金貸付事業を実施するために必要な事務費に対する補助	3,843
	福島県下請中小企業振興事業費補助金 下請中小企業の経営基盤の強化の支援、下請取引のあっせん等の推進により、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	35,653
	福島県輸送用機械関連企業振興事業費補助金 輸送用機械関連企業の経営基盤の強化を支援し、下請取引のあっせん等を推進することにより、輸送用機械関連企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	3,188
	福島県産業振興センター技術支援事業運営費補助金 技術支援部を円滑に運営するための事業費	21,702
	特許出願経費等助成事業 県内中小企業者が自己の有する新技術等に関して、特許権、実用新案権、意匠権、及び商標権を国内出願する際に必要となる費用の一部を助成する。	3,326
	開発製品可能性調査・市場調査事業費助成事業 県内中小企業者の新製品・新技術及びその構想について、市場調査及び事業可能性調査に必要となる費用の一部を助成する。	10,247
	福島県産業交流館利用料金免除に係る補助金 原子力災害により避難指示区域等とされた市町村等が利用する際に、産業交流館の利用料金を免除する。	3,470
	福島県再生可能エネルギー産業フェア事業費補助金 再生可能エネルギー関連産業の集積を図るため、「ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア」を開催する。	4,745
	補助金合計	193,450
負担金	無し	
交付金	無し	

## 県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	29決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
委託料	上海拠点運営事業費委託	25,336
	上海事務所の管理運営業務	
	中国市場対策事業 中国旅行商品造成支援事業	2,508
	中国国内の旅行会社への福島県観光セールス活動及び福島県訪問ツアー等の造成支援業務	
	中国観光プロモーション事業 旅行博観光PR事業	4,091
	中国国内で開催される旅行博への本県ブース出展及びPR活動業務	
	福島県中国旅行エージェンツ等招請事業	3,565
	旅行会社等の職員を招聘し、福島県への個人旅行商品の増加を目指す。また、視察・取材内容等を中国内外で発信し、風評払拭・需要喚起を図り、本県への観光誘客へつなげる。	
	ものづくり商談会(上海)支援・現地調査業務委託	253
	上海で開催されるものづくり商談会へ出展する企業への支援及び現地調査業務の委託	
	ふくしま産業復興企業立地補助金管理業務	16,750
	「ふくしま産業復興企業立地補助金」に係る交付申請書等の確認等管理業務	
	ビッグデータを活用した商談会業務	7,122
	企業間取引等に関するビッグデータを活用して抽出した、地域経済を牽引する地域中核企業の育成を行うため、特定メーカーとの個別商談会等を開催する。また、その地域中核企業と県内関連企業とのビジネスマッチングを行うことにより、さらなる連携強化と地域の活性化を図る。	
	オールふくしま経営支援事業(オールふくしまサポート委員会業務)	13,981
	オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会の一部機能として、「オールふくしまサポート委員会」事務局を設置し、各地域サポート委員会から依頼された相談案件への支援を行う。	
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	41,040
	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等のプロフェッショナル人材確保を支援する。	
	プロフェッショナル人材地方環流モデル事業	17,312
	プロフェッショナル人材の地方への環流を一層促進するため、県内中小・中堅企業と首都圏大企業との交流会の開催による連携強化や、首都圏で開催した「福島くらし&しごとフェア2017」への県内企業の出展の支援等を行う。	
エネルギー・エージェンシーふくしま受託事業	72,068	
再生可能エネルギー関連産業の推進母体として「エネルギー・エージェンシーふくしま」を設立し、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出、拡大等の促進を図るための取組を進めるとともに、県内企業のネットワーク構築、取引拡大を一体的に支援する。		
再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業管理業務	4,216	
県が実施する「再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業補助金」について、事業の進捗管理、補助金の経理処理、企画等の総合的な管理業務を行う。		
再生可能エネルギー関連産業実現可能性調査等業務	29,995	
再生可能エネルギーにかかる県内企業の技術開発による事業化を支援するため、経済性、市場性、競合分析等を行う実現可能性調査を実施し、共同研究や取引の拡大等を図る。		
ホームページ等作成・広報戦略策定業務	4,967	
「エネルギー・エージェンシーふくしま」の活動を広く県内外、海外へ発信し、再生可能エネルギー分野における国内外のネットワークを広げていくためにホームページを作成するとともに、中長期的な視点に立った効果的・持続的な広報活動を展開するための広報戦略を策定する。		
福島県緊急雇用創出事業「再生可能エネルギー産業フェア業務」	1,110	
「ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア」開催の業務		
福島県産業交流館設備修繕業務	16,779	
福島県産業交流館の太陽光発電設備、吸収冷温機及び操作盤改修、吊物設備・リミットスイッチ等の修繕業務		
	委託料額合計	261,093

区分	名 称	29決算額	
	補助等の目的	(単位:千円)	
指定管理料	福島県産業交流館の管理に関する平成26年度協定 指定管理者として福島県産業交流館の管理運営業務	70,890	
	福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する平成28年度協定 県の指定管理者制度管理運営業務	3,460	
	福島県中小企業館(起業支援室を除く)の管理に関する平成26年度協定 コラッセふくしま会議室管理運営業務	81,372	
	指定管理料合計	155,722	
	貸付金	小規模企業者等設備導入資金貸付金 設備資金貸付事業資金	221,968
		小規模企業者等設備導入資金貸付金 設備貸与事業資金	69,715
ふくしま産業応援ファンド事業貸付金 ふくしま産業応援ファンド事業資金		4,010,000	
ふくしま農商工連携ファンド事業貸付金 ふくしま農商工連携ファンド事業資金		2,010,000	
原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付金 原子力発電所事故により移転等を行った事業者等への資金貸付原資及び事務費充当基金		70,430,000	
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金 東日本大震災にて被災した中小企業者等への施設・設備の整備にかかる資金貸付原資及び事務費充当基金		16,026,927	
貸付金合計		92,768,610	
損失補償額		小規模企業者等設備導入資金貸付事業の損失補償 未収債権の発生による損失補償	96,452
		小規模企業者等設備貸与事業の損失補償 未収債権の発生による損失補償	30,040
		損失補償額合計	126,492
		債務保証額	無し
	債務保証額合計	0	

## 別紙2

## 役員 の 状 況

(平成30年6月末現在)

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1名	鈴木 清昭	常勤	元福島県企業局長	H28.4.1 平成31年度に関する定時評議員会の終結のとき
専務理事	1名	久保木 光治	常勤	元南会津地方振興局長	H28.4.1 平成31年度に関する定時評議員会の終結のとき
理 事	5名以上 10名以内(理事長、専務理事含む)	橋本 典男	常勤	元福島県農林水産部 食産業振興監	H29.4.1 平成31年度に関する定時評議員会の終結のとき
		石井 浩	非常勤	福島県商工会議所連合会常 任幹事	H25.11.15 平成31年度に関する定時評議員会の終結のとき
		今泉 秀記	非常勤	福島県商工会連合会専務理 事	H27.6.30 平成31年度に関する定時評議員会の終結のとき
		小笠原 敦子	非常勤	福島県商工労働部政策監	H30.5.18 平成31年度に関する定時評議員会の終結のとき
		熊本 俊博	非常勤	福島県中小企業団体中央会 副会長兼専務理事	H28.6.27 平成31年度に関する定時評議員会の終結のとき
		小松 信之	非常勤	福島県市長会常務理事 兼事務局長	H26.4.23 平成31年度に関する定時評議員会の終結のとき
		安田 清敏	非常勤	福島県町村会事務局長	H24.5.14 平成31年度に関する定時評議員会の終結のとき
監 事	2名以内	樋口 郁雄	非常勤	福島県信用金庫協会会長	H28.6.27 平成31年度に関する定時評議員会の終結のとき
		菅野 修一	非常勤	商工組合中央金庫福島支店長	H28.8.25 平成31年度に関する定時評議員会の終結のとき

※ 「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。